

令和4年度厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業  
総括研究報告書

HIV感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の開発  
ならびに診療体制の整備と均てん化のための研究

研究代表者：喜多恒和（奈良県総合医療センター周産期母子医療センター長兼産婦人科統括部長）

研究分担者：喜多恒和 奈良県総合医療センター周産期母子医療センター兼産婦人科  
センター長兼統括部長  
高野政志 防衛医科大学校産科婦人科学講座 教授  
出口雅士 神戸大学大学院医学研究科 地域社会医学・健康科学講座  
地域医療ネットワーク学分野 特命教授  
吉野直人 岩手医科大学微生物学講座感染症学・免疫学分野 准教授  
杉浦 敦 奈良県総合医療センター産婦人科 副部長  
田中瑞恵 国立国際医療研究センター小児科 医員  
山田里佳 JA 愛知厚生連海南病院産婦人科 外来部長  
北島浩二 国立国際医療研究センターJCRAC 運営部臨床データ管理室 室長

研究要旨：

研究計画評価会議と全体班会議を各2回実施し、途中成果の確認と研究計画の修正を行った。厚生労働省によるHIV母子感染に関する研究の成果をまとめ、「日本におけるHIV母子感染に関する研究のあゆみ」（概要版）を発刊した。長年の研究成果を俯瞰的に理解でき、今後の研究計画の立案に資することとした。研究班のホームページとツイッターのページを適宜更新し国民への啓発活動を行った。AIDS文化フォーラムは、横浜と京都で参加し、市民公開講座を実施した。また短期大学臨床検査学科のゼミ学生に出前講義を行った。地域や医療レベルの異なる6か所の定点施設の妊婦に対し、HIV感染に関するアンケート調査を毎年継続的に実施し、偽陽性に関する理解度など妊婦の知識レベルの変化を把握した。奈良市内の有床診療所から201名、定点施設から446名、合計647名から回答を得た。アンケート当日までに資料を読んできていない妊婦（未読群）が38.6%存在した。HIV検査の偽陽性率（95%以上）について以前から知っていたものは、既読群で7.3%、未読群では2.8%と、例年と同程度で知識レベルは低いままであった。短大ゼミ学生へのアンケート結果から、予防啓発の広告媒体として使用する頻度が高いのはマンガ、イラスト、動画、写真の順で、活字と答えたものは29人（17%）とわずかであった。3種のSNS（YouTube、Instagram、TikTok）にショート動画を計21本アップロードした。閲覧数が最高であった動画は、YouTubeで1万回、Instagramで140万回、TikTokで63万回となり、相当な反響を得たと考えられた。HIV感染妊婦の分娩を取扱う医療施設の助産師を対象としてアンケート調査を行い、分娩方法への賛成度を調べた。経膣分娩を支持する意見は3割程度ある一方、助産師では経験を積むほど帝王切開を支持する者が多くなり、二極化した。若手では帝切分娩支持者が少なく、中間的な意見が多かった。全国調査では産科から40例、小児科から36例の報告があり、二次調査に引き継がれた。妊婦におけるHIVスクリーニング検査率は産婦人科病院では99.9%で、例年通り高率が維持されていた。2021年12月までのデータベースにおいて、HIV感染妊娠の報告数は1,156例となった。年次別報告数は過去3年間で32例、24例、16例と減少傾向にある。母子感染例は2例増加し62例となり、ほぼ毎年散発的に発生している。ほぼ全例に妊娠中にcARTが施行され、39.0%の例では分娩前ウイルス量は

検出限界未満でコントロール良好になっている。妊娠により初めて HIV 感染が判明する例は減少傾向にあり、感染が判明した上での妊娠例が増加している。近年の母子感染例では、妊娠初期スクリーニング陰性例を多く認める。2021 年の二次調査で予定経膈分娩例が 1 例報告された。コホート調査では 2022 年 10 月 14 日現在、3 例の新規登録があり、累計 38 例の感染女性が登録されている。分娩歴上の出生児は 53 例である。女性、および児の生命予後は良好であるが、女性については HIV 非関連疾患の合併、児においても先天形態異常や発達異常、頭部画像異常、発達検査異常の例を一定数認めており、今後も症例の蓄積が必要である。「HIV 感染妊娠に関する診療ガイドライン」は、令和 4 年度のわが国の医療事情や施設の診療能力に関する実態調査の結果を踏まえて、令和 5 年度に第 3 版に改訂するための準備を行った。改訂点はわが国の診療体制の実態に則した分娩様式の推奨で、参考文献の推奨度が決定した。産科・小児科 2 次調査回答は、令和 4 年度まではウェブ登録と郵送回答の併用で実施した。令和 5 年度にはウェブ登録への一本化を目指す。さらにデータベース管理における共有化の精度も検証した。HIV 感染女性と出生児のコホート調査のシステム支援も継続して行った。

#### A. 研究目的

HIV 感染者の妊娠・出産・予後に関する全国調査によりわが国における発生動向を解析するとともに、HIV 感染女性とその児のコホート研究により、抗 HIV 治療の長期的影響を検討する。HIV 等の性感染症と妊娠に関する国民向けリーフレットや小冊子を妊娠初期妊婦に配布し、知識の向上効果を検証するとともに、これらの教育啓発資料をより広く国民に拡散する方法を開発する。「HIV 感染妊娠に関する診療ガイドライン」と「HIV 母子感染予防対策マニュアル」の改訂により、わが国独自の HIV 感染妊娠の診療体制を整備し均てん化する。さらに全国調査回答をウェブ化し、データベース管理やコホート研究における IT 支援を行う。

#### B. 研究方法

1) HIV 感染妊娠に関する研究の統括とこれまでの研究成果の評価と課題の抽出（喜多分担班）

①研究分担者相互による研究計画評価会議や研究協力者も加えた全体班会議を行い、研究の進捗状況と成績を相互評価し研究計画の修正を行うことにより、研究の確実な実施につなげる。

②平成 6 年から始まった厚労科研費による HIV 母子感染に関する研究の成果をまとめ、令和 4 年度に刊行し、今後の研究計画の立案に資する。

2) 国民への HIV 感染妊娠に関する情報の普及啓発（高野分担班）

①研究班ホームページおよびツイッター上で研究成果や HIV 感染妊娠に関する国内外の情報を適時公開し、HIV 感染妊娠に関わる国民の知識向上を図る。

②特に妊婦を含めた若者に対しては、HIV をはじめとする性感染症と妊娠に関する情報を普及啓発するために、リーフレットや小冊子を用いた妊娠初期妊婦へのアンケート調査や出前講座を行い、その効果を検証する。

③高校生・大学生・SNS 専門家などの研究協力者の立案により、より実効的な普及啓発方法を開発する。

3) 医療従事者への HIV 感染妊娠に関する情報の普及啓発と診療体制の整備と均てん化（出口分担班）

①HIV 感染妊婦の分娩が受け入れ可能と回答している 109 施設の看護職を対象として、経膈分娩の適応条件と安全性に関する情報を提供し、第 4 次実態調査を行うことで、経膈分娩導入の可能性を検討する。これらの調査結果は今後の

マニュアルやガイドラインの改訂、ならびに適切で実行可能な HIV 感染妊婦の診療体制の整備と均てん化に寄与する予定である。

4) HIV 感染妊婦とその出生児の発生動向および妊婦 HIV スクリーニング検査等に関する全国調査（吉野分担任）

① HIV 感染妊婦とその出生児の発生動向や妊婦の HIV スクリーニング検査実施率などを、全国の産科病院約 1100 か所と小児科施設約 2300 か所を対象に毎年調査する。

② HIV 母子感染全国調査報告書を作成し、全国の産科小児科施設や地方自治体などに配布し、診療体制や医療行政の改善に寄与する。

5) HIV 感染妊娠に関する臨床情報の集積と解析およびデータベースの更新（杉浦分担任）

① HIV 感染妊婦の診療施設に対し、産科二次調査をウェブと郵送の併用回答にて行い、臨床情報を集積する。

② HIV 感染妊婦および出生児の臨床情報を照合し、産婦人科小児科統合データベースの更新と解析を行い、HIV 感染妊娠の発生動向を把握する。

6) HIV 感染女性と出生児の臨床情報の集積と解析およびウェブ登録によるコホート調査の全国展開（田中分担任）

① 出生児の診療施設に対する小児科二次調査を、ウェブと郵送の併用回答にて行い、臨床情報を集積する。

② HIV 感染女性と出生児の予後に関するコホート調査のためのウェブ登録システムへの定期的な情報入力と登録症例の蓄積を行うことにより、抗 HIV 療法による感染女性やその子供の健康被害や成長発達異常早期発見に努める。さらに登録施設を全国に展開する。

7) 「HIV 感染妊娠に関する診療ガイドライン」と「HIV 母子感染予防対策マニュアル」の改訂（山田分担任）

① 「HIV 母子感染予防対策マニュアル」第 9 版は令和 4 年 3 月に発刊した。主な改訂点は抗 HIV 治療薬やその投与方法、分娩様式の種類に

関する部分である。これを医療従事者へ広く周知する。

② 「HIV 感染妊娠に関する診療ガイドライン」は、令和 4 年度の出口分担任によるわが国の医療事情や施設の診療能力に関する実態調査の結果を踏まえて、令和 5 年度に第 3 版に改訂するための準備を行う。改訂点はわが国の診療体制の実態に則した分娩様式の推奨である。

8) HIV 感染妊娠に関する全国調査とデータベース管理の IT 化およびコホート調査のシステム支援（北島分担任）

① 産科・小児科 2 次調査回答のウェブ化は、令和 4 年度まではウェブ登録と郵送回答の併用であるが、令和 5 年度にはウェブ登録への一本化を目指す。さらにデータベース管理の精度も検証する。令和 4 年度には HIV 感染妊娠の発生に関する全国一次調査回答のウェブ化についても検討する。

② HIV 感染女性と出生児のコホート調査のシステム支援も継続的に行う。

（倫理面への配慮）

調査研究においては、文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」を遵守しプライバシーの保護に努める。

## C. 研究結果

1) HIV 感染妊娠に関する研究の統括とこれまでの研究成果の評価と課題の抽出（喜多分担任）

① 研究計画評価会議を 2 回（令和 4 年 5 月 7 日と 11 月 19 日）と全体班会議を 2 回（令和 4 年 7 月 24 日と令和 5 年 2 月 26 日）実施し、途中成果を確認し研究計画の修正を行った。

② 平成 6 年（1994 年）から始まった厚労科研費による HIV 母子感染に関する研究の成果をまとめ、「日本における HIV 母子感染に関する研究のあゆみ」（概要版）を発刊した。資料不足から最初の 3 年間分は令和 5 年度刊行予定の

「日本における HIV 母子感染に関する研究のあゆみ」(詳細版)」に記載することとした。1997年から3年ごと9期にわたる研究課題及び研究分担課題を経時的にまとめ、長年の研究成果を俯瞰的に理解できるよう概略版とし、今後の研究計画の立案に資することとした。

2) 国民への HIV 感染妊娠に関する情報の普及啓発 (高野分担班)

①当研究班が開設、運営するホームページとツイッターのページを適宜更新し国民への啓発活動を行った。主なホームページの更新は、「HIV 母子感染予防対策マニュアル(第9版)」、「ホームページにアクセスできる QR コードの入ったカード(広報カード)のPDFファイルの掲載と、小冊子「HIV や梅毒をはじめとする性感染症のすべてが簡単にわかる本」やリーフレット「クイズでわかる性と感染症の新ジョーシキ」の内容の最新化である。また HIV 母子感染全国調査研究報告書(令和3年度)」や令和3年度 総括・分担研究報告書も掲載した。さらに、Instagram・YouTube・TikTok のバナーを追加設置し、ホームページから各 SNS にアクセスし、啓発動画を閲覧できるようにした。ツイッターでは HIV 関連の情報を発信するほか、「性感染症豆知識」を週1回発信し、これらを月間でまとめてホームページ上にも掲載した。

②AIDS 文化フォーラムは、横浜と京都で参加し、市民公開講座を実施した。また新渡戸文化短期大学臨床検査学科の感染免疫学研究室のゼミ学生に出前講義を行った。参加者へのアンケート調査から、若年層への予防啓発には、マンガ・イラスト・動画が有効であることが示唆された。

地域や医療レベルの異なる6か所の定点施設の妊婦に対し、HIV 感染に関するアンケート調査を毎年継続的に実施し、偽陽性に関する理解度など妊婦の知識レベルの変化を把握した。奈良市内の有床診療所から201名、定点施設から446名、合計647名から回答を得た。アンケート当日までに資料を読んできていない妊婦

(未読群)が38.6%存在した。HIV 検査の偽陽性率(95%以上)について以前から知っていたものは、既読群で7.3%、未読群では2.8%と、例年と同程度で知識レベルは低いままであった。

③短大ゼミ学生へのアンケート結果から、予防啓発の広告媒体として使用する頻度が高いのはマンガ、イラスト、動画、写真の順で、活字と答えたものは29人(17%)とわずかであった。そこで、ショート動画による若者への啓発活動を実施した。2023年1月12日から平日夕方1本ずつ、3種のSNS(YouTube、Instagram、TikTok)にショート動画を計21本アップロードした。3月21日時点で閲覧数が最高であった動画は、YouTubeで1万回、Instagramで140万回、TikTokで63万回となり、相当な反響を得たと考えられた。また閲覧数の変化を経時的に確認することで、次回の動画制作のタイトルや内容の立案に反映させることとした。

3) 医療従事者への HIV 感染妊娠に関する情報の普及啓発と診療体制の整備と均てん化(出口分担班)

HIV 感染妊婦の分娩を取扱う医療施設の助産師を対象としてアンケート調査を行い、分娩方法への賛成度を調べた。経膈分娩を支持する意見は3割程度ある一方、助産師では経験を積むほど帝王切開を支持する者が多くなり、中間的な意見が減少し、意見が二極化した。特に若手と中堅・ベテランの間には帝王切開を支持する者、中間的な意見の者、経膈分娩を支持する者の割合は有意に異なり( $p=0.0027$ , Chi-square test)、若手では帝切分娩支持者が少なく、中間的な意見が多かった。

4) HIV 感染妊婦とその出生児の発生動向および妊婦 HIV スクリーニング検査等に関する全国調査(吉野分担班)

①産科調査から40例、小児科調査から36例の報告があり、それぞれ二次調査に引き継がれた。妊婦における HIV スクリーニング検査率は産婦人科病院では99.9%で、例年通り高率が維持

されていた。

②HIV 母子感染全国調査報告書を作成し、全国調査に同封して産科小児科施設に郵送し、地方自治体や保健所などにも配布し、診療体制や医療行政の改善に寄与した。

5) HIV 感染妊娠に関する臨床情報の集積と解析およびデータベースの更新（杉浦分担班）

2021年12月までのデータベースにおいて、HIV 感染妊娠の報告数は1,156例となった。年次別報告数は過去3年間で32例、24例、16例と減少傾向にある。感染妊婦やパートナーの国籍は日本国籍が増加傾向にある。分娩様式は帝王切開がほぼ100%を占め、母子感染例は2例増加し62例となり、ほぼ毎年散発的に発生している。ほぼ全例に妊娠中にcARTが施行され、39.0%の例では分娩前ウイルス量は検出限界未満でコントロール良好になっている。妊娠により初めてHIV感染が判明する例は減少傾向にあり、感染が判明した上での妊娠例が増加している。転帰施設は80%以上が拠点病院となっている。近年の母子感染例では、妊娠初期スクリーニング陰性例を多く認める。2021年産婦人科二次調査での母子感染例の報告はなく、予定経膈分娩例が1例あった。

6) HIV 感染女性と出生児の臨床情報の集積と解析およびウェブ登録によるコホート調査の全国展開（田中分担班）

①23施設に対して2次調査を行い、18施設(80%)の施設から35例の回答を得た。2例の既報、2例の重複を含んだため、新規症例は31例であった。母子感染が1例、非感染が25例、未確定が5例であった。これらは産科小児科データベースでの照合につなげた。

②コホート調査は、パイロット調査開始から5年が経過した。パイロット調査(JWCICS)を多施設コホート調査(JWCICS II)に移行を完了した。今年度から統合データとして解析を開始した。2022年10月14日現在、累計38例(1例は脱落)の感染女性が登録されている。本年度は3例の新規登録があった。分娩歴上の出生児は53例

である。女性、および児の生命予後は良好であるが、女性についてはHIV非関連疾患の合併、児においても先天形態異常や発達異常、頭部画像異常、発達検査異常の例を一定数認めており、今後も症例の蓄積が必要である。登録施設は増加せず現在も4施設であるが、全国展開できるよう候補施設に依頼中である。

7) 「HIV 感染妊娠に関する診療ガイドライン」と「HIV 母子感染予防対策マニュアル」の改訂（山田分担班）

①「HIV 母子感染予防対策マニュアル」第9版は令和4年3月に発刊した。主な改訂点は抗HIV治療薬やその投与方法、分娩様式の選択に関する部分であった。これをホームページ上で公開し、冊子は学会などで配布し、医療従事者へ広く周知した。

②「HIV 感染妊娠に関する診療ガイドライン」は、令和4年度の出口分担班によるわが国の医療事情や施設の診療能力に関する実態調査の結果を踏まえて、令和5年度に第3版に改訂するための準備を行った。改訂点はわが国の診療体制の実態に則した分娩様式の推奨で、参考文献の推奨度が決定した。

8) HIV 感染妊娠に関する全国調査とデータベース管理のIT化およびコホート調査のシステム支援（北島分担班）

産科・小児科2次調査回答は、令和4年度まではウェブ登録と郵送回答の併用で実施した。令和5年度にはウェブ登録への一本化を目指す。さらにデータベース管理における共有化の精度も検証した。HIV感染妊娠の発生に関する全国一次調査回答のウェブ化については、メリットが少ないと判断し、これまでと同様に郵送調査を継続することとした。HIV感染女性と出生児のコホート調査のシステム支援も継続して行った。

## D. 考察

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、対面での研究計画評価会議や研究班全体会議がウェブ開催

となり、十分な討議ができなかったが、当初の研究計画はほぼ達成されたと考える。厚労科研究費による HIV 母子感染に関する研究の成果をまとめた「日本における HIV 母子感染に関する研究のあゆみ」（概要版）の発刊により、1997年から3年ごと9期にわたる研究課題及び研究分担課題を経時的にまとめることができ、長年の研究成果の流れを俯瞰的に理解できるようになった。研究初期から HIV 感染妊娠と母子感染の発生の経年的動向把握を骨幹として、研究中期には母子感染機序の解明と母子感染予防を目的とした基礎研究も同時に試みられた。しかし研究後期では動向把握に加えて、HIV や梅毒をはじめとする性感染症を中心とした国民への教育啓発活動にも重点が置かれるようになった。

研究班ホームページでは、引き続き研究成果や HIV 感染妊娠に関する国内外の情報を適時公開していくことには変わりはないが、ホームページの閲覧数に増加がみられないことから、最も閲覧数の多い Q&A の内容を改訂し、充実させることが閲覧数の増加に有効であると考えられた。今年度のような SNS を利用した動画の作成と公開は、若者を中心とする一般国民への正確な情報提供と教育啓発に大変有効であると考えられた。次年度においても動画シリーズの続編作成を計画している。また SNS 上でのインフルエンサーの協力は、研究成果や正確な情報の拡散に多大な影響をもたらすと思われる。必要な情報を必要な国民に届けられるよう、教育啓発方法のさらなる開発を目指したい。

HIV 感染妊婦の分娩受け入れ施設における助産師を対象としたアンケート調査から、HIV 感染妊婦の分娩介助経験数が著明に少ないことが、経膈分娩導入の困難さを象徴しているように思われた。HIV 感染妊婦の経膈分娩の導入においては、ガイドラインに記載された施設基準を満たせる施設を整備することから開始する必要がある。しかし HIV 感染妊娠の発生数が年間 30 例に満たない状況では、分娩経験数を根

拠とした経膈分娩の展開は著しく困難である。HIV の母子感染および水平感染のリスクに特化したマニュアルの作成などにより、助産師を中心とする医療従事者が参加しやすい環境を作ることが先決であろう。

HIV 母子感染は散発的に発生し続けており、特に妊娠中・産褥期に母体が感染したことによると思われる垂直感染例が報告されている。今後の母子感染予防対策には、医療従事者に限らず国民全体に対して HIV 感染症に関する啓発を進め、どのようなタイミングでも HIV 感染は生じ得ることを周知し、早期発見に努めることが最重要と思われる。そのためには、HIV 母子感染予防に関する研究の恒久的な継続が必要と考える。

## E. 結論

多岐にわたる研究分担課題のそれぞれで、当初の研究計画がほぼ完遂されたと考える。「日本における HIV 母子感染に関する研究のあゆみ（概要版）」の発刊は、今後の HIV 母子感染に関する研究の継続において、研究計画の立案に大いに役立つものと考えられた。永続的な HIV 感染妊娠発生の全国調査は必要不可欠なものであり、母子感染予防対策の最新化やガイドラインやマニュアルの改訂の根拠となる。HIV 感染女性とその出生児のコホート研究は抗 HIV 療法の長期フォローアップに有効である。そして HIV 感染に関する国民への教育啓発活動は、最も確実な感染予防対策になり得ると考える。欧米とは異なるわが国に特徴的な環境に則した医療体制の整備が求められる。

## F. 健康危険情報

特記事項なし

## G. 研究業績

著書

1. 山田里佳、杉野祐子、兼重昌夫、定月みゆき、白野倫徳、田中瑞恵、谷口晴記、出口

雅士、鳥谷部邦明、中河秀憲、中西 豊、中野真希、中濱智子、羽柴知恵子、渡邊英恵、喜多恒和。HIV 母子感染予防対策マニュアル 第9版。令和3年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV 感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化のための研究」班 分担研究「HIV 感染妊娠に関する診療ガイドラインと HIV 母子感染予防対策マニュアルの改訂」班編、2022

2. 田中瑞恵：小児、青少年期における抗 HIV 療法。(四本美保子、渡邊大編) 抗 HIV 治療ガイドライン, 令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金エイズ対策政策研究事業 HIV 感染症および血友病におけるチーム医療の構築と医療水準の向上を目指した研究班 東京 pp124-135, 2022
3. 田中瑞恵：後天性免疫不全症。小児血液・腫瘍学改訂第2版、診断と治療社 東京 pp442-446, 2022
4. 田中瑞恵：後天性免疫不全症(HIV 感染症)。小児科診療ガイドラインー最新の診療指針ー第5版、総合医学社 東京 pp633-637, 2023
5. 喜多恒和ら：日本における HIV 母子感染に関する研究のあゆみ (概要版)。令和4年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV 感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化のための研究」班、2023

#### 論文 (英文)

1. Kawamura H, Yoshino N, Murakami K, Kawamura H, Sugiyama I, Sasaki Y, Odagiri T, Sadzuka Y, Muraki Y. The relationship between the chemical structure,

physicochemical properties, and mucosal adjuvanticity of sugar-based surfactants. Eur J Pharm Biopharm. 2023 Jan;182: 1-11.

2. Kagabu M, Yoshino N, Murakami K, Kawamura H, Sasaki Y, Muraki Y, Baba T. Treatment of HPV-related uterine cervical cancer with a third-generation oncolytic herpes simplex virus in combination with an immune checkpoint inhibitor. Int J Mol Sci. 2023 24(3):1988.

#### 論文 (和文)

1. 喜多恒和、吉野直人、杉浦 敦、田中瑞恵、山田里佳、北島浩二：HIV 感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化のための研究。令和3年度厚生労働行政推進調査事業費補助金エイズ対策政策研究事業エイズ対策研究事業の企画と評価に関する研究 総括研究報告書 天野景裕編、2022 ; 35-38.
2. 田中佑奈、松浦寛子、笹 秀典、川井まりえ、浜口大志、羽田 平、石橋弘樹、鈴木理絵、宮本守員、高野政志：膈内に巨大な腫瘍を形成し悪性腫瘍との鑑別を要した膈内尖圭コンジローマの1例。関東連合産科婦人科学会誌。2022 ; 59 (1) : 27-32.
3. 喜多恒和：[総説] HIV 母子感染予防に関する国内外の状況。日本産婦人科感染症学会雑誌。2023 : 7 (発刊予定)

#### 学会発表 (国内)

1. 喜多恒和：(教育講演) わが国における HIV 母子感染予防に関する研究とその成果～1994年からの28年間～。第38回日本産婦人科感染症学会学術集会。東京、2022.5
2. 伊藤由子、吉野直人、岩動ちず子、小山理恵、高橋尚子、杉浦 敦、田中瑞恵、山田里佳、北島浩二、喜多恒和：HIV 母子感染

- 予防に対する診療体制における COVID-19 感染拡大の影響. 第 38 回日本産婦人科感染症学会. 東京、2020.5
3. 杉浦 敦、山中彰一郎、市田宏司、岸本倫太郎、小林裕幸、高野政志、竹田善紀、中西美紗緒、箕浦茂樹、桃原祥人、藤田 綾、喜多恒和：HIV 感染妊娠における経膈分娩の可能性に関する検討. 第 38 回日本産婦人科感染症学会学術集会. 東京、2022.5
  4. 山中彰一郎、杉浦 敦、市田宏司、岸本倫太郎、小林裕幸、高野政志、竹田善紀、中西美紗緒、箕浦茂樹、桃原祥人、藤田 綾、喜多恒和：医療従事者への感染予防の観点から考える、HIV 感染妊婦の分娩様式. 第 38 回日本産婦人科感染症学会学術集会. 東京、2022.5
  5. 小田切崇、吉野直人、木村将大、村木靖：全粒子不活化 A 型インフルエンザウイルスに対するポリミキシン B の粘膜アジュバント作用. 第 35 回インフルエンザ研究者交流の会シンポジウム. Web、2022.7
  6. 杉浦 敦、山中彰一郎、竹田善紀、中西美紗緒、市田宏司、箕浦茂樹、高野政志、桃原祥人、吉野直人、喜多恒和：HIV 感染妊娠における分娩週数と児の短期予後に関する検討. 第 58 回日本周産期・新生児医学会. 横浜、2022.7
  7. 木村将大、小田切崇、吉野直人、村木靖：C 型インフルエンザウイルスのスプライシング効率変異体の作製と解析. 東北乳酸菌研究会. 仙台、2022.7
  8. 高野政志、出口雅士、鈴木ひとみ：「ウイルス母子感染！～正しく知って正しく防ごう～」HPV ウイルス. 第 29 回 AIDS 文化フォーラム in 横浜. 横浜、2022.8
  9. 杉浦 敦、竹田善紀、山中彰一郎、市田宏司、岸本倫太郎、中西美紗緒、箕浦茂樹、高野政志、桃原祥人、喜多恒和：HIV 感染妊娠におけるコントロール不良例に関する検討. 第 74 回日本産科婦人科学会学術講演会. 福岡、2022.8
  10. 小田切崇、吉野直人、木村将大、村木 靖：PMB の粘膜アジュバント作用：全粒子不活化インフルエンザウイルスを用いた検討. 第 74 回日本細菌学会東北支部会. 福島、2022.8
  11. 木村将大、小田切崇、吉野直人、村木 靖：C 型インフルエンザウイルス M 遺伝子のスプライシング効率の解析. 第 74 回日本細菌学会東北支部会. 福島、2022.8
  12. 喜多恒和：HIV 感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化のため研究. 2022（令和 4）年度エイズ関連研究 厚生労働省（MHLW）・日本医療研究開発機構（AMED）合同研究成果発表会. 東京、2022.9
  13. 高野政志、出口雅士、羽柴知恵子：「ウイルス母子感染！～正しく知って正しく防ごう～」HPV ウイルス. 第 12 回 AIDS 文化フォーラム in 京都. 京都、2022.10
  14. 吉野直人、伊藤由子、岩動ちず子、小山理恵、菊池琴佳、高橋尚子、杉浦 敦、田中瑞恵、山田里佳、北島浩二、出口雅士、高野政志、喜多恒和：妊婦における HIV および他の感染症のスクリーニング検査の実施率に関する全国調査. 第 36 回日本エイズ学会. 浜松、2022.11
  15. 菊池琴佳、小山理恵、吉野直人、伊藤由子、岩動ちず子、高橋尚子、杉浦 敦、田中瑞恵、山田里佳、北島浩二、出口雅士、高野政志、喜多恒和：日本における未受診妊婦の現状と HIV 検査状況. 第 36 回日本エイズ学会. 浜松、2022.11
  16. 杉浦 敦、山中彰一郎、竹田善紀、市田宏司、中西美紗緒、箕浦茂樹、高野政志、桃原祥人、小林裕幸、藤田 綾、高橋尚子、吉野直人、山田里佳、田中瑞恵、北島浩二、外川正生、喜多恒和：HIV 感染妊娠におけ

る計画的妊娠に関する検討. 第 36 回日本エイズ学会. 浜松、2022.11

17. 田中瑞恵、外川正生、兼重昌夫、細川真一、寺田志津子、前田尚子、中河秀憲、七野浩之、吉野直人、杉浦 敦、喜多恒和：ヒト免疫不全ウイルス陽性女性と出生した児の長期予後に関する多施設コホート研究 (JWCICSII) からみた出生児の予後 第一報. 第 36 回日本エイズ学会. 浜松、2022.11
18. 伊藤由子、吉野直人、岩動ちず子、小生理恵、菊池琴佳、高橋尚子、喜多恒和：妊娠期における感染症のスクリーニング検査の実施状況. 第 35 回日本性感染症学会. 小倉、2022.12
19. Yoshino N, Odagiri T, Kimura M, Muraki Y : Different mucosal adjuvanticity of polymyxin B for influenza virus and SARS-CoV-2. 第 51 回日本免疫学会. 熊本、2022.12
20. 木村将大、石川静麻、小田切崇、吉野直人、村木 靖：C 型インフルエンザウイルス M 遺伝子のスプライシング効率が増殖に与える影響. 第 143 回日本薬学会. 札幌、2023.3

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得           なし
2. 実用新案登録   なし
3. その他           なし